

教員研修に関する社会学的分析の課題

— 先行研究のレビューを通じて —

比較教育社会学コース 小原明恵

Sociological analysis on in-service teacher training

— A review of previous literature —

Akie KOBARU

The purpose of this paper is to discuss sociological analysis on in-service teacher training by reviewing previous literature. This paper proposes four ways of analyzing in-service teacher training: (i) from the view of the occupational socialization, (ii) from the view of the inequality, (iii) by focusing on teachers' responses to the trainings, (iv) by comparing with trainings of other jobs.

目次

1. はじめに
2. 方法
3. 教員研修に関する研究動向
 - A. 教育行政学・教育経営学における研究動向
 - B. 教育心理学における研究動向
 - C. 教育社会学における研究動向
4. 考察
 - A. 先行研究の課題
 - B. 社会学的分析の課題と展望
5. おわりに

1. はじめに

本稿は、教育行政学・教育経営学、教育心理学、教育社会学における、教員研修に関する先行研究の整理を通じて、教員研修に関する社会学的分析の課題を検討する。

2012年8月、中教審は答申「教職生活の全体を通じて教員の資質能力の総合的な向上方策について」を出し、「学び続ける教員像」を打ち出した。教員の知識・技能が陳腐化しないよう刷新する必要がある、学び続ける教員を支えるべく現職研修のさらなる充実を図る方針である。教員の資質向上を養成・採用・研修を通じて行う方針は1970年代から打ち出されているが（今津 1988）、学校の小規模化、教員の年齢構成の変化による若手教員の増加等を受け、近年も研修に関する議論がさかんである。

現職教員に対する主な研修の種類は、以下の通りである。国レベルの研修としては、校長・教頭等研修、中堅教員研修、海外派遣研修等がある。都道府県等教育委員会が実施する研修としては、初任者研修、5年経験者研修、10年経験者研修、20年経験者研修、教頭・校長研修、民間企業等への長期派遣研修、教科指導・生徒指導等に関する専門的研修等がある。このうち初任者研修と10年経験者研修は法定研修である。この他にも、市町村教育委員会が実施する研修や、校内研修、教員個人による自主研修、教育研究団体による研修等が存在する。2001年度からは「大学院修学休業制度」が実施されている。2009年からは教員免許更新制が導入され、更新を行う教員は更新講習を受ける。

このように様々な研修が行われる中で、教員研修に関する研究はどのように行われているであろうか。本稿は教員研修に関する研究動向を広く把握することを目的として、教育行政学・教育経営学、教育心理学、教育社会学における教員研修に関する研究をレビューし、社会学的分析の課題を検討する。

2. 方法

本稿では、ジャーナルを絞り、研究動向を追う。日本の教育行政学、教育経営学、教育心理学、教育社会学における研究動向を把握する目的から、扱うジャーナルは日本における当該分野の代表的ジャーナルである『日本教育行政学会年報』、『日本教育経営学会紀要』、『教育心理学研究』、『教育社会学研究』と、教師

教育分野の代表的ジャーナルである『日本教師教育学会年報』の、5つとした。

『日本教育行政学会年報』『日本教育経営学会紀要』については、CiNiiにおいて「研修」あるいは「現職教育」のキーワードで抽出された論文のうち、書評、シンポジウムの報告、課題研究報告、実践報告等を除いた研究論文、特集論文で、内容が研修や現職教育に関するもの22本を検討の対象とし、著者にかかわらず、すべて教育行政学・教育経営学分野の論文として扱った。

『教育心理学研究』については、CiNiiにおいて「研修」のキーワードで抽出された論文のうち、内容が教員研修に関わるもの3本を検討の対象とし、すべて教育心理学分野の論文として扱った。

『教育社会学研究』については、CiNiiにおいて「研修」「現職教育」のキーワードでは教員研修に関する論文が検索されなかった。そこで、「教師」に関する論文から研修に関連する論文を抽出することにした。しかし、「教師」のキーワードで検索される論文は102本と多い。伊藤（1973）は教師の社会学に関する文献をまとめているが、この文献リストの中に研修に関する論文として『教育社会学研究』の論文は挙げられていない。よって、1973年以降の教師に関する論文の中から研修に関するものを抽出し、5本を検討対象とした。

『日本教師教育学会』については、創刊号から第21号までの特集論文、研究論文のうち、研修に関連する論文23本を検討した。著者によって、「教育行政学・教育経営学」「教育心理学」に割り振った。

3. 教員研修に関する研究動向

A. 教育行政学・教育経営学における研究動向

本節では、教育行政学・教育経営学における研究動向を整理する。表1は、教育行政学・教育経営学における先行研究の一覧である。

まず、研究が行われた時期を整理する。本稿で検討した論文では1980年代前半に実証研究がいくつか行われた。『日本教育行政学会年報』では1981年発行の第7号のメインテーマが研修であった。その後、実証研究は1990年代半ばまで散発的に行われたが、90年代後半から2000年代前半には低調になり、2000年代後半に再びいくつかの実証研究が行われた。2005年には『日本教師教育学会年報』で研修に関する特集が組まれた。

研究対象を、研修別、校種別に見る。研修別に見ると、研修のあり方や制度を理論的に論じる研究では研修全般を扱うことが多いが、実証研究では初任者研修

や校内研修を扱った研究が多い。校種別に見ると、実証研究において最も多いのが小学校、次いで中学校である。高校や特別支援学校に関する研究は少なく、幼稚園を扱った研究はない。また、実証研究における調査対象はすべて公立学校であり、私立学校について論じたものは財団法人日本私学教育研究所が行っている研修を整理した友野（2005）のみ、国立学校に関する研究はなかった。

研究方法としては、理論的検討・論説、法制史の検討、実証研究、海外の制度の検討・比較がある。実証研究では、質問紙による量的調査が行われることが多く、インタビュー、観察などの質的調査は少ない。

知見は以下の通りである。表1のすべての論文の知見を網羅的にまとめることはせず、研修の種類ごとに選択的に論じた。

① 校内研修について

伊津野ら（1981）は、教師の指導力形成要因を解明する目的で、校内研修に焦点を当て、東京都の小・中学校教員を対象に質問紙調査を行った。指導力形成要因は校種で異なる。小学校では全校で取り組む研究のような公式的校内研修を指導力形成要因として挙げる割合が高いが、中学校では日々の教材研究のような非公式的研修、個人的研修を挙げる割合が高い。公式的校内研修の実態も校種で異なる。小学校のほうが中学校よりも学校として研究テーマを設定する割合が高い。中学校は研究テーマに即しない研修会が約半数で、教科ごと問題ごとに研修が行われる。主な研修内容は、小学校は教科指導関連、中学校は学校全体の指導体制で、研修頻度は小学校のほうがやや多い。研修が役立たない理由としては「形式的なことが重視されすぎて、実質がともなわない」「時間が十分にとれず、話し合いの深まりがない」を挙げた者が多い。校内体制と公式的校内研修の効果については、校内に「和」や「協力」の関係がある場合は効果が出やすいという。

上田ら（1987）は、研修がどのように機能しているか解明したいという関心から、研修を企画する側の教育センターの指導主事と、研修を行う側の小中高教員を対象にした質問紙調査を行った。その結果、校内研修は指導主事・教員ともに参加すべき・参加しようと思う研修であるが、高校教員は小中学校教員と比べ校内研修への意欲が低いことを明らかにした。背景として、高校は教科の独立性が強く、全校的規模での研修機会が少ないことが考えられるという。

神山（1995）は、多忙であることを肯定的に受容し

表1 教育行政学・教育経営学における先行研究

著者	年	タイトル	刊行物	校種	対象	方法
坂本孝徳	1980	「ゆとりの時間」に関する実態調査 —教育課程の編成・実施及び研修と組織開発を中心として—	経営	小	研修全般	質問紙
小島弘道	1980	若い教師の力量形成と研修組織化の方法に関する研究 —試補制度に対する若い教師の意識分析から—	行政	小・中	初任研	質問紙
牧 昌見	1981	現職教育研究の視点—「現職教育プロジェクト」の構想—	経営			
伊津野朋弘 ほか	1981	教師の指導力形成要因に関する調査研究 —校内研修とそれを支える校内体制—	行政	小・中	校内研修	質問紙
天笠 茂	1981	教員研修の組織風土に関する基礎的考察 —諸調査研究の分析をふまえて—	行政			
岩下新太郎	1981	わが国における教員研修行政の課題	行政			
灰谷純一郎	1981	教職員研修の体系化に関する一考察	行政			
牧 昌見	1981	教員研修をめぐる国際的動向 —OECD-CERIの「現職教育プロジェクト」の示唆するもの—	行政			
高野和子	1981	イギリスの現職教育における大学の役割	行政		イギリス	
北神正行	1982	教師の「研修」に関する法制史の一考察 —教特法「研修」条項の成立過程の分析—	経営		教特法	法制史
岸本幸次郎 ほか	1983	現職教育のシステム化と行政施策の方向	行政			
上田学ほか	1987	教員採用・研修の実態と問題点 —制度・内容・意識に関する実態調査に基づく検討—	行政	小・中・高	研修全般	質問紙
牛渡 淳	1988	アメリカにおける教員センターの機能的特質とその理論的背景 —教員研修個別化の試み—	経営		アメリカ	
青木 薫	1989	校内研修と教育指導の改善	経営		校内研修	
柳澤良明	1991	ドイツにおける校長研修の構造と特質 —ヘッセン州を事例として—	行政		ドイツの校長 研修	
星野敦子	1992	情報化対応を図る教員研修の費用効果分析	行政	小・中・高	コンピュータ 利用教育	費用対効果分析
菊地栄治 ほか	1993	初任者の力量形成と勤務校の組織風土 —「教科指導」研修を中心に—	経営	小・中	初任研	質問紙
神山知子	1995	研修における教師の多忙感受容を促す要因に関する考察 —校内研修の「日常性」と「非日常性」を手がかりとして—	経営	小	校内研修	ドキュメント 等
佐久間亜紀	1996	1930年代アメリカにおける現職教育ワークショップの成立 —「八年研究」における現職教育プログラムの形成過程—	教師教育		アメリカ	
村田邦子	2000	通信制大学院における現職教育の現状と課題	教師教育		大学院	既存調査とド キュメント
八尾坂修	2001	教員現職研修の今日的課題と対応	経営			
鞍馬裕美	2002	米国の教師教育におけるProfessional Development Schoolの意義と課題	教師教育		アメリカ	
朝日素明	2002	現職教育における大学院修学の形態—現状と課題—	教師教育		大学院	
開沼太郎	2003	教員の「情報リテラシー」育成研修における条件整備上の課題 —シンガポール“ETD”の取り組みを手がかりに—	行政		シンガポ ール。情報リ テラシー研修	国際比較、観 察調査
鮑 良	2005	教師の資質向上と初任者研修制度	教師教育		初任研	
佐藤幹男	2005	研修政策の新たな展開—自己責任としての研修—	教師教育			
滝川洋二	2005	理科の先生の求める研修を	教師教育			
今野由紀夫	2005	宮城県の10年経験者研修の現状と課題	教師教育		10年研	
友野清文	2005	私立学校における教員研修	教師教育		私立学校	
小川修一	2005	教員自身の“学び合い”を、どう組織化していくか	教師教育			
佐藤 隆	2005	教師の成長と民間教育研究運動	教師教育		自主研修	
牛渡 淳	2005	アメリカにおける教育改革と教師の職能成長	教師教育		アメリカ	
土屋基規	2005	教師の専門的力形成と研修制度の課題	教師教育			
牛渡 淳	2006	近年の教員研修政策の動向と課題 —教員免許更新制度と教員研修の関連性を中心に—	教師教育		免許更新制	
久保富三夫	2007	免許更新制と現職研修改革	教師教育		免許更新制	
高野和子	2008	教師教育の質的向上策 —採用以降に関わる改革の国際的動向—	教師教育		国際動向	
當山清実	2009	「優秀教員」の職能開発における現職研修の効果に関する調査研究 —校外研修を中心として—	行政	小・中・高・ 特別支援	校外研修	質問紙
土屋基規	2009	教師教育をめぐる現状と課題	教師教育			
當山清実	2010	「優秀教員」の職能開発における自主研修の効果	教師教育	小・中・高・ 特別支援	自主研修	質問紙
時田詠子	2010	校内指導員による初任者の力量形成についての一考察 —初任者の力量の受け止め、指導の基本方針に視点をあてて—	教師教育	小・中	初任研	質問紙、イン タビュー
高妻伸二郎	2012	教員の資質能力の向上に資する人事行政の課題 —「養成=採用=研修の一体化」をめぐる議論の再検討—	行政			

注：刊行物の「行政」は『日本教育行政学会年報』、「経営」は『日本教育経営学会紀要』、「教師教育」は『日本教師教育学会年報』。

て校内研修に参加するという教師の態度が何によって規定されるのかという関心のもと、小学校1校の校内研修の研究計画や研究過程を調査し、「日常性」と「非日常性」という校内研修の場の意味付けの重要性を指摘した。多忙を理由として研修を避ける教員の意識は、いつもどおりの活動がなされているという「日常性」によって抑制される。一方、校内研修の場の「非日常性」によって、研修に積極的に取り組む規範的・理想的教師像を志向することが正当化されると論じた。

② 初任者研修（初任研）について

小島（1980）は、新採用教員研修の1つの形態である試補制度について、先行研究は教員がこの制度に反対しているとしてきたが、若い教員自身による評価は不明であると指摘し、若い教員の試補制度に対する態度を調査した。その結果、若い教師は試補制度に寛容であることが明らかになった。性別では男性よりも女性のほうが、学歴別では国立教員養成大学よりも私立大学や短期大学のほうが、寛容であった。

上田ら（1987）は教育センターの指導主事と小中高教員に質問紙調査を行い、教員は初任研について、職務遂行の基本パターンを獲得できる点を評価しているが、教師としての自覚の向上に効果があるとは見なさず、新任教員に不安感を与え、新任教員の自主性が育たないと感じていることを明らかにした。一方、指導主事は教員が危惧している点を問題と感じていないという。

菊地ら（1993）は、初任者の初任研に対する評価や自身の力量評価に勤務校の組織風土が与える影響を見るために、小・中学校初任者研修対象者に質問紙調査を行った。その結果、研修への積極的な取り組み、「和」を特徴とする教師文化、同僚教師とのインフォーマルな交流や教え合う組織風土等が校種を問わず「研修の有用性評価」を高めること、初任者の特性（教職への適応度・大学時代の学習への構え・パーソナリティ特性等）が「研修の有用性評価」、「教科指導についての自信」に影響を与えることを明らかにした。

時田（2010）は、小・中学校の初任研の校内指導教員に対する質問紙とインタビューによる調査で、指導教員の側から初任者の力量を捉え、指導方針を解明した。指導教員は、初任研制度導入前の初任者は学ぶ姿勢はあったが授業力不足だったのに対し、今日の初任者は事務処理能力や授業力の構成要素となる力量を身に付けているものの受動的態度に問題があると捉えているという。指導教員は、小学校では特に「授業力」

を、中学校では「初任者の理解と心身の健康」を重視して指導している。背景には、小学校初任者は学級担任として多教科の授業を持つのに対し、中学校初任者は副担任・部活動顧問として広いフィールドや複雑な人間関係に入り込むという校種の特徴がある。

③ 自主研修について

佐藤隆（2005）は、日本における「民間教育研究団体とよばれる教師自身による自主的な研究・研修集団は世界的に見てきわめてユニーク」（佐藤隆 2005, p.41）であるという。

當山（2010）は、優秀教員のライフコースは職能開発のモデルケースとなる可能性があるとし、文部科学大臣優秀教員表彰制度で表彰された「優秀教員」の職能開発における自主研修の効果を質問紙調査で分析した。その結果、自主研修の効果が現職研修の中で最も高いことを明らかにした。校種別では、特別支援学校の効果意識や自主研修の経験率が高く、小学校から高校へと学校段階が上がるにつれて効果意識・経験率ともに低下する。

近年、自主研修は行いにくくなっているという指摘もある（佐藤隆 2005, 土屋 2005）。久保（2007）も、以前は長期休業中に自主研修機会があったが、2002年7月4日付の初等中等教育企画課長通知「夏季休業期間等における公立学校の教育職員の勤務管理について」以降、研修を校長が限定的に解釈するようになり、自主研修を行いにくくなったと指摘した。

自主研修と勤務校との関係について、牛渡（1988）は、アメリカの教員センター（校外の研修機関。個人のニーズに応じた研修を行う）の機能を分析した論文の中で、教師はスーパーバイザーや同僚の批難から逃れるために教員センターに来るという先行研究を紹介した。また、佐藤隆（2005）も、失敗や冒険が許されない職場の「重苦しさ」から逃れたいと考える若い教師たちが、職場を超えて「サークル」をつくり始めていると述べた。

④ 10年経験者研修（10年研）について

宮城県教育研修センター教職研修班長を務めた今野由紀夫は、10年研の実施状況をまとめた（今野 2005）。研修事前・事後の自己・校長評価の分析によると、校長評価は自己評価よりも高くなる傾向がある。今野は、校長評価が自己評価の影響を受けているとしつつも、校長は教員を激励しようとしていると解釈している。また、教員・校長とも事前評価よりも事

後評価のほうが高い傾向にあるが、その伸び率は校長評価よりも教員の自己評価のほうが大きい。さらに、事前の校長評価が低い教員ほど事後の自己評価の伸びが大きくなる。これは、校長の事前評価が低い教員群が研修効果を高く評価していること、校長の事前評価が高い教員が研修で客観的に自己の力量を捉え、高い事前の自己評価を見直していることの表れだという。

佐藤幹男（2005）は、10年研は単なる経験者研修ではなく、2002年の中教審答申で見送られた免許更新制の代替策として適格性の確保という役割も期待して実施されたため、趣旨がわかりにくいと指摘した。10年研と免許更新制の差異の不明確さについては、久保（2007）も指摘している。

⑤ 教員免許更新制の講習について

教員免許更新制の講習については、牛渡（2006）がアメリカの教員免許更新制度と比較しながら、批判的に論じた。日本の制度は資質能力の刷新を目的として、行政研修と同じように「共通の内容」を伝えるものであり、不適格者排除機能を持っている。これに対し、アメリカの制度は日常的な職能成長を促すことを目的とし、不適格者排除の機能はないという。

⑥ 研修全般について

上田ら（1987）は教育センターの指導主事と小中高教員に質問紙調査を行い、研修を企画する指導主事と、研修を行う教員との間で、研修効果や阻害要因の認識が異なると指摘し、教員ニーズに配慮した研修をつくる必要性を論じた。指導主事は教員よりも研修の成果を高く評価する。また、指導主事は研修の阻害要因として教員の多忙さの次に「教員の意欲不足」を挙げるが、教員は多忙さの次の要因としては「興味のある研修が用意されていない」を挙げる。

當山（2009）は「優秀教員」の職能開発における校外研修の効果を質問紙調査で分析し、「行政研修」の効果は小さく、選抜方式であることの多い「派遣研修」の効果が大きいことを明らかにした。

研修の機会の問題については、岩下（1981）が研修の機会に性別による差異や特定教員への集中が見られることを指摘した。また、「優秀教員」の職能開発における自主研修の効果を検討した當山（2010）も、研修効果意識が高かった「先進校への視察研修」の参加のきっかけとして本人の意思だけでなく関係者による勧誘も考えられると述べた。

教育行政学・教育経営学における研究動向をまとめる。多くの研究の目的は、研修の実態を解明し、効果のある研修にする方策を検討することであった。研修の実施状況や評価は校種によって異なり、小学校では校内研修の実施頻度が高く評価も高いが、学校段階が上がるにつれて実施頻度も評価も下がる傾向がある。研修全体では、行政研修の効果は低く、自主研修や派遣研修の効果が高い。

研究方法としては、教員側から研修の必要性や評価を捉える研究が多い（小島 1980, 伊津野ほか1981, 菊地ほか 1993, 當山 2009, 2010）。一方、指導する側から初任者の力量観や指導方針を捉える研究もあった（時田 2010）。そして、研修を企画する指導主事と研修を行う教員との間で研修効果や阻害要因の認識が異なるとする研究もあった（上田ほか 1987）。研修の効果や取り組み方に影響を与える要因としては、組織風土（伊津野ほか1981, 菊池ほか 1993）、個人の特性（菊地ほか 1993）、「日常性」「非日常性」という研修の場の意味付け（神山 1995）が指摘された。

B. 教育心理学における研究動向

本節では、教育心理学における研究動向を整理する。表2が本節での検討論文である。

研究が行われた時期については、本稿で検討する論文が少ないため正確な実態は把握できないが、2000年代後半から研究が増えている。

研究対象校種は小・中学校であり、幼稚園、高校、特別支援学校は扱われていない。

研究方法と対象となる研修の種類を見ると、1990年代までの研究は質問紙調査である。吉崎（1979）は校長のリーダーシップ行動の分析が主眼であり、研修そのものを対象としていない。伊藤（1997）の対象は教育相談係（教師の校務分掌の1つで、スクールカウンセラーのような役割）で、学校における教育相談体制充実の課題を検討することが目的であり、研修自体に力点はない。2000年代後半の実証研究は、県教委主導の研修、初任研を含む校内研修を対象としており、方法は事例分析、談話分析、アクションリサーチである。

知見としては、次のことが挙げられる。

教育行政学・経営学の研究では、学校の組織風土が研修の効果に影響を与えるという知見が得られていたが、教育心理学でも関連する知見がある。例えば、吉崎（1979）は、小学校の校長が、集団における目標達成・課題解決を志向した行動をとり、かつ、集団の自己保存の傾性を促進・強化する行動をとっている場

表2 教育心理学・教育学における先行研究

著者	年	タイトル	刊行物	校種	対象	方法
吉崎静夫	1979	校長のリーダーシップ行動測定尺度の作成とその論理的妥当性の研究	教育心理	小	校長（調査対象は一般教師）	質問紙
伊藤美奈子	1997	小・中学校における教育相談系の意識と研修に関する一考察	教育心理	小・中	教育相談係	質問紙
島田 希	2007	反省的な教師教育におけるメンターの役割—石川県における「熟練教師に学ぶ授業力向上事業」をもとに—	教師教育	小	県教委主導の研修	事例分析
坂本篤史	2007	現職教師は授業経験から如何に学ぶか	教育心理			レビュー
中田麗子	2008	ノルウェーの教師教育における反省的メンタリング—「行為と省察モデル」が直面する問題—	教師教育		ノルウェー	
北田佳子	2009	校内授業研究会における教師の専門的力量的形成過程—同僚との協同的学習過程を分析するモデルの構築を目指して—	教師教育	中	校内研修	談話分析
後藤郁子	2011	小学校初任教師の力量形成を中核に据えた協働学習のデザイン—拡張的学習の理論から捉えた管理職の役割—	教師教育	小	初任研の校内研修	アクションリサーチ

注：刊行物の「教育心理」は『日本教育心理学会年報』, 「教師教育」は『日本教師教育学会年報』。

合、そうでない場合と比べ、一般教師の校内研修に対する評価や教育に対する研究意欲が高くなることを明らかにした。校長のリーダーシップ行動は、学校の組織風土を形成する要因の1つとなっている可能性がある。また、伊藤（1997）は、小中学校の教育相談係としての意欲や活動度と、学校組織の現状や教育相談やカウンセリング関連の研修経験との関連を調査し、学校現場の教育相談体制の整備状況により、研修の成果に差があることを明らかにした。

坂本（2007）は、省察を現職教師の学習の中核に据える視点から、2000年以降のアメリカの研究を中心に、教師の学習や成長に関する研究をレビューした。研修に関する今後の研究の展望としては、授業研究の内部過程と学校への影響の分析等、教師共同体が教師の学習を促進するという理論の実証研究が求められると論じた。

実証研究には、以下の3つがある。

島田（2007）は、実践的知識を形づくっている枠組みを再構築する反省的な教師教育として石川県教育委員会主導の「熟練教師に学ぶ授業力向上事業」を位置付け、この研修の小学校国語グループを事例分析した。その結果、熟年教師と若手教師間のメンタリングの関係性が、若手教師の反省のプロセスを促進するのに有効であることを示した。

北田（2009）は、中学校の校内授業研究会における談話分析、インタビューを通じて、校内授業研究会が教師の学習の場としてどのように機能しているのかを、他校から転勤してきた1人の教師に注目して検証

した。その教師は赴任当初、実践の是非を知識や信念の問題として省察していたが、授業の中の具体的な出来事に着目して省察するスタイルを形成していた同僚との相互作用の結果、自身の省察のスタイルも同僚と同様のものへと変容したという。北田はこの変容を協同的相互関連モデルという枠組みで説明した。

後藤（2011）は、管理職の役割に注目し、管理職による協働学習のデザインが初任教師の力量形成にとっていかに重要であるかを検証するために、小学校の初任研の校内授業研究会でアクションリサーチを行い、そこでの語りを分析した。その結果、学校組織内に教師の協働学習の場をつくることは、初任教師だけでなく中堅教師の力量形成にもつながると指摘した。また、管理職のキャリアカウンセリング的な介入が初任教師・中堅教師双方の学びのプロセスを価値づける重要な役割を有すると論じた。

このように近年の教育心理学の研究は「省察」「反省」をキーワードにしているが、「省察」の無批判な適用には批判がある。中田（2008）は、ノルウェーの「行為と省察モデル」¹⁾に対する批判をレビューし、省察の実現が困難な教師教育の構図を明らかにした。批判には、省察という名のもとに既存の学校文化が再生産されている、省察が所与の枠組みでいかにより良い教育学的行為を行うかに結び付けられている、「行為と省察モデル」は模倣という学習契機を奪っている、といったものがある。

教育心理学における研究の動向をまとめる。この分野の研究は、教師はどのように学び合っているのかを

問うてきた。キーワードは「省察」であり、どのように省察が行われているかが問題とされる。実証研究の方法としては、事例分析、談話分析、アクションリサーチが採用され、教師の相互作用が分析される。課題は教師の共同体における学習の内部過程や相互作用を実証的に研究することであるが、その分析は難しいとされており、研究手法の開発も課題とされている(坂本 2007)。

C. 教育社会学における研究動向

本節では、教育社会学における研究を整理する。方法の章で述べた通り、研修そのものを対象にした研究が少なく、実証研究も少ない。よって、ここでは研修を教育社会学がどのように捉えてきたかに注目して整理を行う。

まず、研修を職業的社会化として捉える研究である。耳塚ほか(1988)は、1972年以降の日本の教師の社会学に関する研究動向を「教職の社会的特質」「教師集団」「教師の職業的社会化」「教師の教育行為」の4領域に分けて整理した。研修に関する論文は、このうちの「教師の職業的社会化」の「就職後の社会化」という下位分類において検討された。就職後の職業的社会化研究は、社会化過程や内容の解明だけでなく、教師文化や学校組織を支配する原理の解明までも関心に含めるものが多いという。一方、就職後の社会化研究は学校の社会的機能の維持存続の問題を理解する上で重要な領域であるにもかかわらず、研修に関する研究を除き、1980年以降の発展が見られないという。研修に関する研究は「教師の社会化過程を成長の過程としてのみ捉えようとする傾向が強」く、職業的社会化研究は「研修の研究が成長の過程として描いていることのイデオロギー性を捉え返す可能性を秘めている」(耳塚ほか 1988, p.104)という。さらに、研修の研究が手段的側面のみを明らかにし、その他の研究が規範や役割の側面のみを明らかにしているため、社会化の過程全体を捉えることが困難であったといい、両者の交流の必要性を述べている。酒井・島原(1991)は、小学校の新任教師を対象に、彼らが一斉画一型の指導方法を採用する過程をエスノグラフィーの手法で明らかにした。この研究は日本の学校の文化・構造の解明が目的であるが、同時に教師の職業的社会化に関する研究でもあるという。この研究では、たとえ新任教師でも一人前の教師であるというエートスから、他の教師は指導方法に立ち入らず、その結果教師が自明としている一斉画一型の授業方法が採用される様子が描かれた。

研修を、教育を取り巻く社会の変動や、教師の役割の変容とともに捉える研究には、今津(1988)がある。今津は教師研究の課題を論じた論文の中で、小学校の若い教師の間で反響を引き起こした向山洋一の「教育技術法則化運動」を、「教育理念」よりもすぐに効果を期待できる「スキル」を重視した運動として注目した。この運動の流行の背景には、教師集団の弱体化の中で授業技術さえも伝達されない状況があるという。また、学校以外の場で行われる態度的側面を重視した研修を「教師個人モデル」、学校において身近な教育課題を解決するための研修を「学校教育改革モデル」と名付け、学校の諸問題を個人で解決するのは難しくなっていることから、「学校教育改革モデル」を重視する必要性を論じた。

研修を不平等の視点から捉える可能性を示すものとしては、伊藤(1979)の指摘が挙げられる。伊藤は教師の社会学の研究をレビューする中で、女性教師の問題を取り上げ、女性教師が研修の場面で差別に悩まされ、職業意識の低さも影響して、研修時間を犠牲にし、自ら教師としての能力を低めているという先行研究の知見を紹介した。

研修制度の改革を教育改革として捉え、それに対する教師の反応を捉える研究としては、松本(1988)がある。松本は、教育改革に対する東京都の小中高の教員の意識を質問紙で調査し、初任者研修制度の創設について小学校教員は賛成がやや多いが、高校教員は反対が多いことを明らかにした。

このように、教育社会学において研修の研究は教育行政学・教育経営学、教育心理学と比較して活発ではなく、実証研究も少ない。しかし、研修の捉え方に多様性を見出せる。

4. 考察

A. 先行研究の課題

まず、研究対象の校種・研修の種類が偏っている。校種については、小・中学校は多いが、高校や特別支援学校は少なく、幼稚園は扱われていない。また、ほとんどが公立学校の研究である。研修の種類については、校内研修、初任者研修に関する研究は多いが、自主研修、10年研、大学院修学、免許更新制講習等に関する研究は少ない。

次に、研究の不十分な点を述べる。教育行政学・教育経営学の研究は、研修結果を職能開発に役立ったかどうかという意識で捉えることが多く、授業のやり方

等の教師の行動を捉えていない。また、優秀教員は派遣研修や自主研修を高く評価するというが（當山 2009, 2010）、どのような人が、どのような理由でそれらの研修を行ったのが、明らかになっていない。このように、研修に至る過程、研修後の行動の分析が不足している。

教育心理学の実証研究における研修の場では、「具体的な出来事に着目し多角的に意味付けるといふ『省察』のスタイル」（北田 2009, p.104）、「ゆとりをもって子どもの考えを受けとめていけるように努力していくこと」（後藤 2011, p.116）が望ましい教師のあり方として価値付けられていた。これらの価値は「教師の学習」を方向付ける重要な役割を持つが、価値の形成過程の分析は行われていない。

B. 社会学的分析の課題と展望

それでは、教育社会学は教員研修にどのようにアプローチできるであろうか。

1つ目は、研修を職業的社会化として捉えるアプローチである。本稿で検討した実証研究では酒井・島原（1991）がこのアプローチを意識していた。教育心理学の先行研究として検討した北田（2009）は、転勤してきた教師の省察スタイルの変容を「教師の学習」と捉えていたが、この事例を1人の教師が学校という組織に「社会化」されたと捉えることも可能である。教育心理学の研究において不十分であった、望ましい教師のあり方の形成過程を問う場合は、教員文化や预期的社会化等を含めた検討が必要であろう。

2つ目は、研修を不平等の観点から捉えるアプローチである。教育行政学・教育経営学の研究では研修機会の不平等や偏在が示唆されており（岩下 1981, 當山 2010）、教育社会学の研究ではジェンダーが問題とされていたが（伊藤 1979）、学歴や学校歴も影響する可能性がある。このアプローチは、教育行政学・教育経営学の研究において不足していた、研修に至る過程の分析にもつながらず。

3つ目は、研修に対する教師の反応を分析するアプローチである。教育行政学・教育経営学の研究では、研修後の教師の行動の分析が不足していた。新制度論の脱連結を再検討したCoburn（2004）は、制度的プレッシャーに対する教師の反応を分析し、教師の反応は脱連結だけでなく、拒否から適応まで種類があると指摘した。研修においても、教師は研修内容を受容するだけでなく、無視したり自分なりに内容を修正したりする可能性があるだろう。どのような反応が、どのよ

うなメカニズムで起こるかを分析することは、社会学的分析として可能であろう。

4つ目は、他の職業の研修と比較するアプローチである。先行研究は、他の職業における研修との比較を行っていない。しかし、教育領域以外の研究者が、教員研修について、普通の人事管理からみると効果と機会費用を勘案して設計されているのか疑問であると主張するように（中村・岡田 2001）、他職における研修と比較し、特徴や問題点を捉えることは社会学的分析として可能であろう。

5. おわりに

本稿は、教育行政学・教育経営学、教育心理学、教育社会学における教員研修に関する先行研究のレビューを通じて、教員研修に関する社会学的分析の課題を検討した。

先行研究が対象としてきた校種・研修は、小中学校の校内研修・初任者研修に偏っていた。教育行政学・教育経営学の研究は、研修の効果を解明してきたが、研修に至る過程、研修後の行動の分析が不足していた。教育心理学の研究は、研修における教師の相互過程を分析したが、研修の場における教師の望ましいあり方の形成過程を明らかにしていない。

このレビューを通じて、教員研修に関する社会学的分析としては、研修を職業的社会化として捉えるアプローチ、不平等の観点から捉えるアプローチ、研修に対する教師の反応を分析するアプローチ、他の職業における研修と比較するアプローチが可能であろうと論じた。

最後に、本稿で扱ったジャーナルは限られており、先行研究の全体像を把握しきれていない。他の雑誌論文や文献も対象としたレビューは、今後の課題とする。

注

- 1) 中田によると、ノルウェーの「行為と省察モデル」は、ドナルド・ショーンのいう「省察」とは系譜が異なるという。

引用文献

- 天笠 茂 1981. 「教員研修の組織風土に関する基礎的考察—諸調査研究の分析をふまえて」『日本教育行政学会年報』第7号, pp.115-128.
青木 薫 1989. 「校内研修と教育指導の改善」『日本教育経営学会紀要』第31号, pp.41-49.
朝日 素明 2002. 「現職教育における大学院修学の形態—現状と課

- 題』『日本教師教育学会年報』第11号, pp.22-31.
- 鮑良 2005.「教師の資質向上と初任者研修制度」『日本教師教育学会年報』第14号, pp.8-12.
- Coburn, Cynthia E. 2004. "Beyond Decoupling: Rethinking the Relationship Between the Institutional Environment and the Classroom." *Sociology of Education* 77(3):211-244.
- 後藤 郁子 2011.「小学校初任教師の力量形成を中核に据えた協働学習のデザイン—拡張的学習の理論から捉えた管理職の役割」『日本教師教育学会年報』第20号, pp.111-120.
- 灰谷 純一郎 1981.「教職員研修の体系化に関する一考察」『日本教育行政学会年報』第7号, pp.37-50.
- 星野 敦子 1992.「情報化対応を図る教員研修の費用効果分析」『日本教育行政学会年報』第18号, pp.179-196.
- 今津 孝次郎 1988.「教師の現在と教師研究の今日的課題」『教育社会学研究』第43集, pp.5-17.
- 伊藤 敬 1973.「[教師の社会学]に関する文献」『教育社会学研究』第28集, pp.187-206.
- 伊藤 敬 1979.「[教師の社会学]の視点と展望」『教育社会学研究』第34集, pp.50-63.
- 伊藤 美奈子 1997.「小・中学校における教育相談系の意識と研修に関する一考察」『教育心理学研究』第45巻, 第3号, pp.295-302.
- 伊津野 朋弘・吉田 浩・榎本 和生・上野 景三 1981.「教師の指導力形成要因に関する調査研究—校内研修とそれを支える校内体制」『日本教育行政学会年報』第7号, pp.129-143.
- 岩下 新太郎 1981.「わが国における教員研修行政の課題」『日本教育行政学会年報』第7号, pp.9-22.
- 開沼 太郎 2003.「教員の「情報リテラシー」育成研修における条件整備上の課題—シンガポール“ETD”の取り組みを手がかりに」『日本教育行政学会年報』第29号, pp.70-81.
- 神山 知子 1995.「研修における教師の多忙感受容を促す要因に関する考察—校内研修の「日常性」と「非日常性」を手がかりとして」『日本教育経営学会紀要』第37号, pp.115-128.
- 菊地 栄治・八尾坂 修・坂本 孝徳・河合 久 1993.「初任者の力量形成と勤務校の組織風土—「教科指導」研修を中心に」『日本教育経営学会紀要』第35号, pp.56-68.
- 岸本 幸次郎・岡東 壽隆・林 孝・小山 悦司・河相 善雄・杉山 浩之 1983.「現職教育のシステム化と行政施策の方向」『日本教育行政学会年報』第9号, pp.126-152.
- 北田 佳子 2009.「校内授業研究会における教師の専門的力量的形成過程—同僚との協同的学習過程を分析するモデルの構築を目指して」『日本教師教育学会年報』第18号, pp.96-106.
- 北神正行 1982.「教師の「研修」に関する法制史的一考察—教特法「研修」条項の成立過程の分析」『日本教育経営学会紀要』第24号, pp.55-65.
- 小島 弘道 1980.「若い教師の力量形成と研修組織化の方法に関する研究—試補制度に対する若い教師の意識分析から」『日本教育行政学会年報』第6号, pp.228-242.
- 今野 由紀夫 2005.「宮城県の10年経験者研修の現状と課題」『日本教師教育学会年報』第14号, pp.24-29.
- 高妻 紳二郎 2012.「教員の資質能力の向上に資する人事行政の課題—「養成=採用=研修の一体化」をめぐる議論の再検討」『日本教育行政学会年報』第38号, pp.2-18.
- 久保 富三夫 2007.「免許更新制と現職研修改革」『日本教師教育学会年報』第16号, pp.25-32.
- 鞍馬 裕美 2002.「米国の教師教育におけるProfessional Development Schoolの意義と課題—ミシガン州立大学の事例分析を通して」『日本教師教育学会年報』第11号, pp.99-109.
- 牧 昌見 1981.「現職教育研究の視点—「現職教育プロジェクト」の構想」『日本教育経営学会紀要』第23号, pp.59-67.
- 牧 昌見 1981.「教員研修をめぐる国際的動向—OECD-CERIの「現職教育プロジェクト」の示唆するもの」『日本教育行政学会年報』第7号, pp.23-36.
- 松本 良夫 1988.「日本の教員養成を問い直す」『教育社会学研究』第43集, pp.213-216.
- 耳塚 寛明・油布 佐和子・酒井 朗 1988.「教師への社会的アプローチ—教育動向と課題—」『教育社会学研究』第43集, pp.84-120.
- 村田 邦子 2000.「通信制大学院における現職教育の現状と課題」『日本教師教育学会年報』第9号, pp.90-98.
- 中村 圭介・岡田 真理子『教育行政と労使関係』エイデル研究所, 2001.
- 中田 麗子 2008.「ノルウェーの教師教育における反省的メンタリング—「行為と省察モデル」が直面する問題」『日本教師教育学会年報』第17号, pp.73-82.
- 小川 修一 2005.「教員自身の“学び合い”を、どう組織化していくか」『日本教師教育学会年報』第14号, pp.36-40.
- 酒井 朗・島原 宣男 1991.「学習指導方法の習得過程に関する研究—教師の教育行為への知識社会的接近—」『教育社会学研究』第49集, pp.135-153.
- 坂本 篤史 2007.「現職教師は授業経験から如何に学ぶか」『教育心理学研究』第55巻, 第4号, pp.584-596.
- 坂本 孝徳 1980.「[ゆとりの時間]に関する実態調査—教育課程の編成・実施及び研修と組織開発を中心として」『日本教育経営学会紀要』第22号, pp.48-65.
- 佐久間 亜紀 1996.「1930年代アメリカにおける現職教育ワークショップの成立—「八年研究」における現職教育プログラムの形成過程」『日本教師教育学会年報』第5号, pp.89-107.
- 佐藤 幹男 2005.「研修政策の新たな展開—自己責任としての研修」『日本教師教育学会年報』第14号, pp.13-18.
- 佐藤 隆 2005.「教師の成長と民間教育研究運動」『日本教師教育学会年報』第14号, pp.41-47.
- 島田 希 2007.「反省的な教師教育におけるメンターの役割—石川県における「熟練教師に学ぶ授業力向上事業」をもとに」『日本教師教育学会年報』第16号, pp.88-97.
- 高野 和子 1981.「イギリスの現職教育における大学の役割」『日本教育行政学会年報』第7号, pp.158-170.
- 高野 和子 2008.「教師教育の質的向上策—採用以降に関わる改革の国際的動向」『日本教師教育学会年報』第17号, pp.17-24.
- 滝川 洋二 2005.「理科の先生の求める研修を」『日本教師教育学会年報』第14号, pp.19-23.
- 時田 詠子 2010.「校内指導教員による初任者の力量形成についての一考察—初任者の力量の受け止め、指導の基本方針に視点をあてて」『日本教師教育学会年報』第19号, pp.90-100.
- 友野 清文 2005.「私立学校における教員研修」『日本教師教育学会

- 年報』第14号, pp.30-35.
- 當山 清実 2009. 「『優秀教員』の職能開発における現職研修の効果に関する調査研究—校外研修を中心として」『日本教育行政学会年報』第35号, pp.182-198.
- 當山 清実 2010. 「『優秀教員』の職能開発における自主研修の効果」『日本教師教育学会年報』第19号, pp.101-111.
- 土屋 基規 2005. 「教師の専門的力量形成と研修制度の課題」『日本教師教育学会年報』第14号, pp.55-60.
- 土屋 基規 2009. 「教師教育をめぐる現状と課題」『日本教師教育学会年報』第18号, pp.8-16.
- 上田 学・白石 裕・太田 晴雄・曾我 雅比兒・大脇 康弘・名越 清家・木岡 一明・西川 信広・国祐 道広・堀内 孜・小松 郁夫・山崎 清男 1987. 「教員採用・研修の実態と問題点—制度・内容・意識に関する実態調査に基づく検討」『日本教育行政学会年報』第13号, pp.159-184.
- 牛渡 淳 1988. 「アメリカにおける教員センターの機能的特質とその理論的背景—教員研修個別化の試み」『日本教育経営学会紀要』第30号, pp.107-123.
- 牛渡 淳 2005. 「アメリカにおける教育改革と教師の職能成長」『日本教師教育学会年報』第14号, pp.48-54.
- 牛渡 淳 2006. 「近年の教員研修政策の動向と課題—教員免許更新制度と教員研修の関連性を中心に」『日本教師教育学会年報』第15号, pp.44-49.
- 柳澤 良明 1991. 「ドイツにおける校長研修の構造と特質—ヘッセン州を事例として」『日本教育行政学会年報』第17号, pp.196-208.
- 八尾坂 修 2001. 「教員現職研修の今日的課題と対応」『日本教育経営学会紀要』第43号, pp.30-41.
- 吉崎 静夫 1979. 「校長のリーダーシップ行動測定尺度の作成とその論理的妥当性の研究」『教育心理学研究』第27巻, 第4号, pp.253-261.

(指導教員 橋本鉦市教授)